

平成27年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第119号
平成28年8月18日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

水落康一郎

平成27年度一般会計並びに特別会計決算および
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成27年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析（普通会計）	8
B 一般会計	
1 決算額の状況	13
2 財政収支の状況	13
3 歳入	14
4 歳出	22
C 特別会計	
1 国民健康保険特別会計	33
2 交通災害共済事業特別会計	40
3 火災共済事業特別会計	42
4 都市開発資金特別会計	45
5 介護保険特別会計	47
6 後期高齢者医療保険特別会計	50
D 財産および基金	
1 公有財産の状況	55
2 物品の状況	57
3 債権の状況	58
4 基金の状況	59

E 基金の運用状況

1	物品調達基金	63
2	土地開発基金	64
3	生活福祉資金貸付基金	65
4	奨学貸付基金	66

決算審査資料

第1表	平成27年度歳入歳出決算総括表	70
第2表	歳入款別一覧表	72
第3表	歳出款別一覧表	78
第4表	歳入款別前年度比較表	84
第5表	歳出款別前年度比較表	87

I 審査の対象

平成27年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

II 審査の期間

平成28年7月25日から平成28年8月18日

III 審査の方法

- 1 審査に付された平成27年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計および基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

IV 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0 又は 0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・増加比率が 1,000 % 以上のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 收 支 全 般

A 収 支 全 般

1 一般会計および特別会計

平成27年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳 入 69,014,506 千円

歳 出 68,604,125 千円 となった。

これを単純に前年度と比べると、

歳入は 1,756,603 千円 (2.6%) の増

歳出も 1,371,363 千円 (2.0%) の増となり、

また下水道事業特別会計を除いた前年度数値と比べると、

歳入は 5,725,103 千円 (9.0%) の増

歳出も 5,300,316 千円 (8.4%) の増となる。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 410,381 千円の黒字、翌年度への繰越財源 60,861 千円を控除した実質収支では 349,520 千円の黒字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A-1表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A - 1 表

会計別		歳 入			歳	
		27年度	26年度	増 減	27年度	26年度
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		41,459,820	39,158,074	2,301,746	40,438,743	38,402,207
特 別 会 計	国民健康保険	17,789,668	14,916,098	2,873,570	18,635,914	15,808,816
	交通災害共済	18,253	19,759	△ 1,506	14,669	19,759
	下水道	-	3,968,500	△ 3,968,500	-	3,928,953
	火災共済	14,424	22,701	△ 8,277	6,299	21,616
	都市開発資金	51,102	62,945	△ 11,843	51,102	62,945
	介護保険	8,336,362	7,728,923	607,439	8,125,911	7,620,646
	後期高齢者 医療保険	1,344,877	1,281,928	62,949	1,331,487	1,268,845
	2 駅 周 辺 整 備 事 業	-	98,975	△ 98,975	-	98,975
	(除く下水道事業特別会計)		(24,131,329)	(3,423,357)		(24,901,602)
計	27,554,686	28,099,829	△ 545,143	28,165,382	28,830,555	
(除く下水道事業特別会計)		(63,289,403)	(5,725,103)		(63,303,809)	
合 計	69,014,506	67,257,903	1,756,603	68,604,125	67,232,762	

(注) 下水道事業特別会計は、平成27年4月から公営企業に移行したため、平成27年度決算額は計上されない。

(参 考)

会計別		歳 入			歳	
		27年度	26年度	増 減	27年度	26年度
		千円	千円	千円	千円	千円
普通会計		41,326,999	39,048,460	2,278,539	40,297,798	38,291,507

歳出総括および前年度比較

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	27 年度	26年度	増 減	27 年度	26年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,036,536	60,861	73,018	△ 12,157	960,216	682,849
2,827,098	-	-	-	△ 846,246	△ 892,718
△ 5,090	-	-	-	3,584	-
△ 3,928,953	-	-	-	-	39,547
△ 15,317	-	-	-	8,125	1,085
△ 11,843	-	-	-	-	-
505,265	-	-	-	210,451	108,277
62,642	-	-	-	13,390	13,083
△ 98,975	-	-	-	-	-
(3,263,780)					(△770,273)
△ 665,173	-	-	-	△ 610,696	△ 730,726
(5,300,316)					(△87,424)
1,371,363	60,861	73,018	△ 12,157	349,520	△ 47,877

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	27 年度	26年度	増 減	27 年度	26年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,006,291	60,861	73,018	△ 12,157	968,340	683,935

2 財務分析（普通会計）

（1）実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A-2表

区 分	27年度	26年度	25年度
実 質 収 支 額	968,340 千円	683,935 千円	523,053 千円
標 準 財 政 規 模	23,896,615	23,345,233	23,547,076
実 質 収 支 比 率	4.1 %	2.9 %	2.2 %

平成27年度の実質収支比率は4.1%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

（2）経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性あるいは弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあつては80%を超えると要注意とされるが、近年の経済環境の悪化により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

A - 3 表

区 分		27年度	26年度	25年度
分子	経常経費充当一般財源等	23,181,821 千円	22,926,232 千円	22,054,057 千円
分母	経常一般財源収入	23,349,287	21,743,477	21,442,620
	臨時財政対策債	1,100,000	2,050,000	1,900,000
	計	24,449,287	23,793,477	23,342,620
経常収支比率		94.8 %	96.4 %	94.5 %

平成27年度の経常収支比率は94.8%となり、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

(3) 実質公債費比率

[算 式]

$$\frac{\text{実質公債費比率}}{(A+B) - (C+D)} \times 100$$

$$E - D$$

A ----- 地方債元利償還金

B ----- 準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C ----- A、Bに充てられた特定財源

D ----- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E ----- 標準財政規模

[備 考]

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金および準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

平成27年度の実質公債費比率は3.6%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

A-4 表

区 分	27年度	26年度	25年度	
当 年 度 発 行 額	2,340,900 <small>千円</small>	3,246,000 <small>千円</small>	6,666,500 <small>千円</small>	
元 利 償 還 額	3,680,917	3,781,743	3,811,006	
元 金	3,242,740	3,310,035	3,310,311	
利 子	438,177	471,708	500,695	
年 度 末 現 在 高	38,618,670	39,520,510	39,584,545	
実質公債費 比 率	3ヶ 年 平 均	3.6 %	3.1 %	2.6 %

B 一 般 会 計

B 一 般 会 計

1 決 算 額 の 状 況

平成27年度一般会計決算額は、歳入総額 41,459,820 千円、歳出総額 40,438,743 千円で、前年度に比べ歳入で 2,301,746 千円 (5.9%) の増、歳出で 2,036,536 千円 (5.3%) の増となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

B-1表

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
歳 入	決 算 額 (千円)	41,459,820	39,158,074	42,301,830	40,287,047	42,551,387
	対前年度比 (%)	105.9	92.6	105.0	94.7	103.3
	23年度を100 とした指数 (%)	97.4	92.0	99.4	94.7	100.0
歳 出	決 算 額 (千円)	40,438,743	38,402,207	41,559,128	39,433,942	41,853,665
	対前年度比 (%)	105.3	92.4	105.4	94.2	103.3
	23年度を100 とした指数 (%)	96.6	91.8	99.3	94.2	100.0

2 財 政 収 支 の 状 況

財政収支の状況は、歳入 41,459,820 千円から歳出 40,438,743 千円を引いた形式収支で 1,021,077 千円の黒字、翌年度への繰越財源 60,861 千円を控除した実質収支でも 960,216 千円の黒字、また単年度収支も 277,367 千円の黒字となっている。財政収支の推移は、B-2表のとおりである。

財 政 収 支

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27	41,459,820	40,438,743	1,021,077	60,861	960,216	682,849	277,367
26	39,158,074	38,402,207	755,867	73,018	682,849	514,052	168,797
25	42,301,830	41,559,128	742,702	228,650	514,052	707,625	△ 193,573
24	40,287,047	39,433,942	853,105	145,480	707,625	651,766	55,859
23	42,551,387	41,853,665	697,722	45,956	651,766	401,839	249,927

3 歳 入

(1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は41,459,820千円で、予算現額42,531,481千円に対し、1,071,661千円の減、執行率は97.5%である。また調定額42,516,681千円に対し、収納率は97.5%、収入未済額は不納欠損額71,811千円を控除して985,050千円となっている。

歳入決算額の推移は、B-3表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 内 訳

B-3表

年度	予 算 額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
			金 額 c	予算執行率	収納率		
27	42,531,481 千円	42,516,681 千円	41,459,820 千円	97.5 %	97.5 %	71,811	985,050
26	39,692,646	40,406,565	39,158,074	98.7	96.9	79,291	1,169,200
25	43,427,777	43,697,425	42,301,830	97.4	96.8	77,632	1,317,963
24	41,680,915	41,843,376	40,287,047	96.7	96.3	120,943	1,435,386
23	43,261,836	44,171,237	42,551,387	98.4	96.3	95,216	1,524,634

① 市 税

市税は調定額17,558,724千円に対し、収入済額は16,902,199千円（還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。）で、前年度の収入済額に比べ198,336千円増加し、市税収入が歳入総額に占める割合は1.9ポイント低下して40.8%となった。また徴収率は96.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

市税は市の自主財源の多くを占める収入であり、今後とも課税客体の的確な把握と徴収率の向上になお一層の努力を行われたい。

市税の年度別比較はB-4表のとおり、また税目別の前年度比較はB-5表のとおりである。

市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	増減率		
27	17,558,724 千円	16,902,199 千円	198,336 千円	1.2 %	96.3 %	40.8 %
26	17,590,064	16,703,863	45,410	0.3	95.0	42.7
25	17,704,020	16,658,453	577	0.0	94.1	39.4
24	17,858,388	16,657,876	△ 482,491	△ 2.8	93.3	41.3
23	18,398,302	17,140,367	295,925	1.8	93.2	40.3

市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

B-5表

税 目		収 入 済 額		増 減 額	前年度対比
		27年度	26年度		
現 年 課 税 分	市民税(個人分)	5,522,638 千円	5,293,744 千円	228,894 千円	104.3 %
	市民税(法人分)	1,365,139	1,296,379	68,760	105.3
	固定資産税	7,034,104	7,107,280	△ 73,176	99.0
	国有資産等所在 市町村交付金	140,050	140,772	△ 722	99.5
	軽自動車税	117,715	114,528	3,187	102.8
	市たばこ税	873,307	900,073	△ 26,766	97.0
	都市計画税	1,500,287	1,513,491	△ 13,204	99.1
	入湯税	2,083	1,616	467	128.9
	計	16,555,323	16,367,883	187,440	101.1
滞 納 繰 越 分	市民税(個人分)	178,712	173,857	4,855	102.8
	市民税(法人分)	5,932	6,719	△ 787	88.3
	固定資産税	130,773	125,358	5,415	104.3
	軽自動車税	3,879	3,671	208	105.7
	都市計画税	27,580	26,375	1,205	104.6
	計	346,876	335,980	10,896	103.2
合 計		16,902,199	16,703,863	198,336	101.2

ア 現 年 課 税 分

調定額 16,742,799 千円に対し収入済額は 16,555,323 千円で、徴収率は 98.9% である。前年度に比べ調定額は 0.8% の増、収入済額で 1.1% の増である。徴収率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

現 年 課 税 分

B-6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
27	16,742,799 千円	16,555,323 千円	98.9 %
26	16,607,796	16,367,883	98.6
25	16,612,002	16,321,253	98.2
24	16,689,901	16,359,833	98.0
23	17,229,059	16,874,877	97.9

イ 滞 納 繰 越 分

調定額815,925千円に対し収入済額は346,876千円で、徴収率は42.5%である。前年度に比べ調定額は16.9%の減、収入済額で3.2%の増である。徴収率は前年度に比べ8.3ポイント上昇している。

滞 納 繰 越 分

B-7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
27	815,925 千円	346,876 千円	42.5 %
26	982,268	335,980	34.2
25	1,092,018	337,200	30.9
24	1,168,487	298,043	25.5
23	1,169,243	265,490	22.7

ウ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損額については、件数、金額ともに減少している。

市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-8表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人・法人)	27	912 件	15,047 千円	1,193 件	17,828 千円	2,105 件	32,875 千円
	26	1,230	17,823	2,046	25,931	3,276	43,754
固定資産税	27	497	16,697	379	5,410	876	22,107
	26	1,708	14,825	1,202	5,533	2,910	20,358
軽自動車税	27	234	467	394	1,056	628	1,523
	26	298	601	607	1,374	905	1,975
都市計画税	27	497	3,568	379	1,151	876	4,719
	26	1,006	3,155	641	1,185	1,647	4,340
計	27	2,140	35,779	2,345	25,445	4,485	61,224
	26	4,242	36,404	4,496	34,023	8,738	70,427

② 地 方 譲 与 税

決算額は190,622千円で、前年度に比べ7,519千円(4.1%)の増である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は22,145千円で、前年度に比べ979千円(4.6%)の増である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は69,335千円で、前年度に比べ24,396千円(54.3%)の増である。

⑤ 地方交付税

決算額は4,777,579千円で、前年度に比べ350,121千円(7.9%)の増である。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は18,058千円で、前年度に比べ1,183千円(7.0%)の増である。

⑦ 分担金及び負担金

決算額は384,807千円で、前年度に比べ55,504千円(12.6%)の減である。

⑧ 使用料及び手数料

決算額は734,528千円で、前年度に比べ4,415千円(0.6%)の減である。
使用料及び手数料の内訳はB-9表のとおりである。

使用料及び手数料収入の年度比較

B-9表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b	前年度比	不納欠損額	収入未済額	収納率 b/a
使用料	27	475,954 千円	326,075 千円	98.6 %	136 千円	149,743 千円	68.5 %
	26	488,612	330,812	98.9	305	157,495	67.7
手数料	27	433,976	408,453	100.1	3,489	22,034	94.1
	26	434,743	408,131	98.7	3,730	22,882	93.9
計	27	909,930	734,528	99.4	3,625	171,777	80.7
	26	923,355	738,943	98.8	4,035	180,377	80.0

⑨ 国庫支出金

決算額は6,989,180千円で、前年度に比べ285,956千円(4.3%)の増で、収入済額の内訳は、国庫負担金が5,712,730千円で前年度比6.6%の増、国庫補助金は1,241,603千円で2.6%の減、委託金は34,847千円で48.6%の減である。

⑩ 府支出金

決算額は3,367,041千円で、前年度に比べ639,690千円(23.5%)の増である。
収入済額の内訳は、府負担金が2,178,612千円で前年度比13.9%の増、府補助金は901,712千円で49.6%の増、委託金は286,717千円で35.2%の増である。

⑪ 財産収入

決算額は105,069千円で、前年度に比べ7,484千円(7.7%)の増である。
収入済額の内訳は、財産運用収入が54,134千円で前年度比7.5%の増、財産売払収入が50,935千円で7.9%の増である。

⑫ 寄付金

決算額は657,146千円で、前年度に比べ655,094千円(著増)の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄付金 656,877 千円である。

⑬ 繰入金

決算額は 426,095 千円で、前年度に比べ 127,696 千円 (42.8%) の増である。

繰入金の内訳は、B-10表のとおりである。

繰入金 の 状 況

B-10表

内 訳		27年度	26年度	増減	
				増減額	増減率
基金 から の 繰 入 金	減債基金繰入金	161,427 千円	154,898 千円	6,529 千円	4.2 %
	緑化基金繰入金	2,447	2,315	132	5.7
	福祉基金繰入金	37,591	12,345	25,246	204.5
	スポーツ振興基金繰入金	6,825	-	6,825	皆増
	市営住宅整備基金繰入金	8,500	-	8,500	皆増
	教育文化基金繰入金	59,032	-	59,032	皆増
	安全で安心なまち づくり基金繰入金	8,366	2,533	5,833	230.3
	計	284,188	172,091	112,097	65.1
介護保険特別会計からの繰入金		141,907	126,308	15,599	12.3
計		426,095	298,399	127,696	42.8

⑭ 諸収入

決算額は 842,590 千円で、前年度に比べ 48,371 千円 (5.4%) の減である。

諸収入の内訳は、B-11表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B-11表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及び過料	58,552 <small>千円</small>	58,552 <small>千円</small>	- <small>千円</small>	- <small>千円</small>
市預金利子	2,483	2,483	-	-
貸付金元利収入	4,883	2,242	-	2,641
受託事業収入	1	1	-	-
雑 入	874,686	779,312	3,059	92,315
計	940,605	842,590	3,059	94,956

⑮ 市 債

決算額は2,340,900千円で前年度に比べ905,100千円（27.9%）の減である。

市債の歳入総額に占める割合は5.6%で前年度に比べて2.7ポイント低下している。

市債発行額の年度比較は、B-12表のとおりである。

市 債 発 行 額 年 度 比 較

B-12表

目	27年度決算額	26年度決算額	増 減 額	
			増 減 額	増減率
総 務 債	- <small>千円</small>	269,200 <small>千円</small>	△ 269,200 <small>千円</small>	皆減 %
民 生 債	567,600	346,500	221,100	63.8
土 木 債	137,700	102,300	35,400	34.6
消 防 債	40,900	46,200	△ 5,300	△ 11.5
教 育 債	494,700	431,800	62,900	14.6
臨時財政対策債	1,100,000	2,050,000	△ 950,000	△ 46.3
計	2,340,900	3,246,000	△ 905,100	△ 27.9

⑯ 繰越金

平成 26 年度から平成 27 年度への繰越金は 755,868 千円で、前年度に比べ 13,166 千円 (1.8%) の増である。

⑰ 利子割交付金

決算額は 48,120 千円で、前年度に比べ 9,594 千円 (16.6%) の減である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は 2,514,873 千円で、前年度に比べ 1,018,207 千円 (68.0%) の増である。

⑲ 地方特例交付金

決算額は 77,002 千円で、前年度に比べ 4,174 千円 (5.1%) の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は 112,881 千円で、前年度に比べ 42,759 千円 (27.5%) の減である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 123,782 千円で、前年度に比べ 41,836 千円 (51.1%) の増である。

4 歳 出

(1) 歳 出 の 概 要

支出済額は40,438,743千円で、予算現額42,531,481千円に対し2,092,738千円の減で執行率は95.1%である。ここからさらに翌年度繰越額473,851千円を差し引いた不用額は1,618,887千円となっている。

歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B-13表

年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率
		金 額	対前年度比			
27	42,531,481 千円	40,438,743 千円	105.3 %	473,851 千円	1,618,887 千円	95.1 %
26	39,692,646	38,402,207	92.4	310,480	979,959	96.7
25	43,427,777	41,559,128	105.4	669,565	1,199,084	95.7
24	41,680,915	39,433,942	94.2	848,611	1,398,362	94.6
23	43,261,836	41,853,665	103.3	278,591	1,129,580	96.7

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B-14表のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ公債費が2.4%減少する一方、人件費が3.6%、扶助費が2.3%それぞれ増加し、全体では1.7%の増加となった。

その他の経費では、繰出金が23.1%、積立金が10.1%それぞれ減少する一方、投資及び出資金・貸付金が皆増、補助費等が56.8%、維持補修費が16.8%、物件費が12.8%、投資的経費が11.2%それぞれ増加した。

性質別歳出の状況

B-14表

経費別	27年度決算額 A	26年度決算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
人件費	5,202,116 ^{千円}	5,021,458 ^{千円}	180,658 ^{千円}	3.6 %
扶助費	11,211,508	10,960,615	250,893	2.3
公債費	3,638,466	3,728,670	△ 90,204	△ 2.4
(義務的経費計)	20,052,090	19,710,743	341,347	1.7
投資的経費	2,940,091	2,644,349	295,742	11.2
物件費	6,617,641	5,869,140	748,501	12.8
維持補修費	122,175	104,642	17,533	16.8
補助費等	4,971,157	3,170,187	1,800,970	56.8
積立金	923,689	1,027,850	△ 104,161	△ 10.1
投資及び出資金 ・貸付金	295,995	-	295,995	皆増
繰出金	4,515,905	5,875,296	△ 1,359,391	△ 23.1
計	40,438,743	38,402,207	2,036,536	5.3

(3) 目的別歳出の状況

① 議会費

予算現額 333,642 千円に対し支出済額は 322,743 千円で、執行率は 96.7%、不用額は 10,899 千円である。支出済額を前年度と比べると 14,135 千円 (4.6%) の増である。

② 総務費

予算現額 4,574,384 千円に対し支出済額は 4,203,630 千円で、執行率は 91.9%、不用額は翌年度繰越額 90,101 千円を控除した 280,653 千円である。支出済額を前年度と比べると 325,730 千円 (8.4%) の増である。増加した主なものは総務管理費 147,591 千円 (4.6%)、徴税費 72,552 千円 (18.5%) である。

総務費内訳

B-15表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
			%			
総務管理費	3,666,542 千円	3,334,358 千円	4.6 %	90,101 千円	242,083 千円	90.9 %
徴税費	486,648	464,964	18.5	-	21,684	95.5
戸籍住民 基本台帳費	233,972	224,894	20.1	-	9,078	96.1
選挙費	106,877	106,376	32.0	-	501	99.5
統計調査費	54,636	48,164	613.0	-	6,472	88.2
監査委員費	25,709	24,874	3.3	-	835	96.8
計	4,574,384	4,203,630	8.4	90,101	280,653	91.9

③ 民生費

予算現額 21,012,972 千円に対し支出済額は 20,020,737 千円で、執行率は 95.3%、不用額は翌年度繰越額 265,901 千円を控除した 726,334 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,900,256 千円(10.5%)の増である。増加した主なものは児童福祉費 1,266,422 千円 (16.0%)、社会福祉費 754,369 千円 (17.3%) であり、減少したものは生活保護費 185,245 千円(7.0%)である。

民生費内訳

B-16表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
			%			
民生管理費	147,775 千円	138,675 千円	14.9 %	- 千円	9,100 千円	93.8 %
社会福祉費	5,271,981	5,121,238	17.3	-	150,743	97.1
老人福祉費	3,443,661	3,107,996	1.5	247,660	88,005	90.3
児童福祉費	9,418,537	9,203,460	16.0	18,241	196,836	97.7
生活保護費	2,731,018	2,449,368	△ 7.0	-	281,650	89.7
計	21,012,972	20,020,737	10.5	265,901	726,334	95.3

④ 衛 生 費

予算現額 3,010,000 千円に対し支出済額は 2,947,996 千円で、執行率は 97.9%、不用額は 62,004 千円である。支出済額を前年度と比べると 10,529 千円 (0.4%) の増である。増加したものは、清掃費 95,433 千円 (4.9%) であり、減少した主なものは保健医療福祉センター費 78,209 千円 (21.9%) である。

衛 生 費 内 訳

B-17表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	653,046 千円	615,305 千円	△ 1.1 %	- 千円	37,741 千円	94.2 %
清 掃 費	2,066,710	2,053,689	4.9	-	13,021	99.4
保健医療福祉 センター費	290,244	279,002	△ 21.9	-	11,242	96.1
計	3,010,000	2,947,996	0.4	-	62,004	97.9

⑤ 農 林 費

予算現額 50,400 千円に対し支出済額は 42,632 千円で、執行率は 84.6%、不用額は 7,768 千円である。支出済額を前年度と比べると 9,851 千円 (30.1%) の増である。

⑥ 商 工 費

予算現額 250,016 千円に対し支出済額は 235,000 千円で、執行率は 94.0%、不用額は 15,016 千円である。支出済額を前年度と比べると 128,259 千円 (120.2%) の増である。

⑦ 土 木 費

予算現額 3,728,940 千円に対し支出済額は 3,608,800 千円で、執行率は 96.8%、不用額は翌年度繰越額 5,479 千円を控除した 114,661 千円である。支出済額を前年度と比べると 446,788 千円 (11.0%) の減である。減少した主なものは、都市計画費 323,606 千円(12.2%)、土木管理費 124,885 千円(35.2%)である。

土 木 費 内 訳

B-18表

項	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減率			
土木管理費	231,377 千円	229,754 千円	△ 35.2 %	- 千円	1,623 千円	99.3 %
道路橋りょう費	652,430	621,356	△ 2.0	-	31,074	95.2
都市計画費	2,357,143	2,332,363	△ 12.2	-	24,780	98.9
住 宅 費	160,328	134,486	△ 32.7	-	25,842	83.9
河 川 費	327,662	290,841	37.9	5,479	31,342	88.8
計	3,728,940	3,608,800	△ 11.0	5,479	114,661	96.8

⑧ 消 防 費

予算現額 1,354,976 千円に対し支出済額は 1,282,199 千円で、執行率は 94.6%、不用額は 72,777 千円である。支出済額を前年度と比べると 14,690 千円 (1.2%) の増である。

⑨ 教 育 費

予算現額 4,521,953 千円に対し支出済額は 4,136,454 千円で、執行率は 91.5%、不用額は翌年度繰越額 112,370 千円を控除した 273,129 千円である。支出済額を前年度と比べると 170,167 千円 (4.3%) の増である。増加したものは、小学校費 381,106 千円 (31.8%)、教育総務費 72,645 千円 (16.4%) であり、減少した主なものは、中学校費 144,146 千円(13.5%)、保健体育費 72,480 千円 (51.5%)、幼稚園費 58,787 千円(18.4%)である。

教 育 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	533,261 ^{千円}	516,371 ^{千円}	16.4 %	- ^{千円}	16,890 ^{千円}	96.8 %
小学校費	1,742,476	1,579,878	31.8	53,650	108,948	90.7
中学校費	1,104,392	927,535	△ 13.5	57,424	119,433	84.0
幼稚園費	270,450	260,384	△ 18.4	1,296	8,770	96.3
社会教育費	802,186	784,144	△ 1.0	-	18,042	97.8
保健体育費	69,188	68,142	△ 51.5	-	1,046	98.5
計	4,521,953	4,136,454	4.3	112,370	273,129	91.5

⑩ 公 債 費

予算現額 3,650,777 千円に対し支出済額は 3,638,466 千円で、執行率は 99.7%、不用額は 12,311 千円である。支出済額を前年度と比べると 90,239 千円 (2.4%) の減である。

なお公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 9.0% となり、前年度に比べて 0.7 ポイント低下している。

⑪ 諸 支 出 金

予算現額 362 千円に対し支出済額は 86 千円で、執行率は 23.8% である。支出済額を前年度と比べると 54 千円 (38.6%) の減である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は 6,941 千円で、その内訳は B-20 表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B-20表

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	2,148 <small>千円</small>
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	295
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	3,998
教 育 費	保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	500
合 計			6,941

むすび

平成27年度の普通会計決算は、実質収支で9億68百万円の黒字となり、引き続き適正な財政収支を維持している。また経常収支比率も、昨年度の96.4%から94.8%となり、適正水準にはないが安定した推移となっている。一方、積立金現在高は昨年度の164億円から171億円に増加し過去最高額を更新しているが、市はこれの約2.2倍にあたる386億円もの市債現在高を保有している。今後の市債現在高の低減に応じて、基金についても有効な活用が期待されているところである。

次に、平成27年度決算を審査した結果、次のとおり意見を述べる。

第一に、市税徴収率の継続的な向上についてである。

市税徴収率は、平成22年度の93.09%を底として毎年度上昇を続けている。平成27年度の徴収率は前年度の94.96%から96.26%に上昇し、府下31市中13位、北河内7市中3位に位置している。市税徴収率が毎年度向上を続けることは大変立派なことであり、大いに評価するものである。今後とも尚一層の努力を期待する。

第二に、市有財産の活用と処分についてである。

平成26年3月、市は大東市土地開発公社を解散し、47億円の負担によって公社用地を取得した。当職はこのことについて、これはゴールではなくスタートであることを訴え、土地の有効な活用と処分を急ぐようお願いしてきたところである。今回の決算審査においては、当職がお願いした「急ぐ」という部分が市の組織の中で薄まっているように感じられた。旧公社用地については、今一度、有効な活用と処分を急ぐようお願いしておきたい。

第三に、行政経営改革についてである。

平成27年7月、市は行政経営改革指針を策定された。従前のような一覧性のあるアクションプランは策定されていないが、当職としては指針の各項目が早期に具体化され、改革が着実に進むことを期待している。また今回の決算審査の中で、創設後長い時間が経過した施策や制度について幾つかの事例を確認したが、改善や見直しが必要なものが

見られた。時間の経過した施策や制度については、PDCAサイクルをしっかりと回して頂き、施策や制度が形骸化しないよう改善に取り組まれることをお願いしておきたい。

第四に、内部統制の強化についてである。

監査の実効性を担保するためには、市に内部統制が存在することが前提となる。しかしながら、現在のところ市にこれらの機能を直接的に担う行革室やコンプライアンス室のような組織はない。当職が監査を行って市に指摘済の事項が、監査の対象となる部署が変わるたびに二度三度と同じ内容を指摘しなければならない状況がある。監査の実効性を高めるためにも、また様々なリスクを市内部で低減させておくためにも、内部統制の強化に積極的に取り組まれるようお願いしておきたい。

平成28年4月、多くの市民の支持によって東坂浩一市長が再選された。市長はこれまでマニフェストロードマップや総合戦略の策定を通じて、東坂市政ならではの特色ある多くの施策をつくられている。これからの4年間は、ハード事業を含めてこれらの施策が本格的に実施され、その効果が市民の目にはっきりと見える形で発現される時期となる。当職としては、これらの施策が着実に実施され、「あふれる笑顔 幸せのまち」づくりが大いに前進することを期待するものである。

C 特 別 会 計

C 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

平成27年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 17,789,668 千円 (19.3%増)

歳出 18,635,914 千円 (17.9%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 846,246 千円の赤字であり、単年度収支は 46,472 千円の黒字であった。

決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分		27年度	26年度	増 減
予 算 現 額	A	19,759,259 千円	17,039,727 千円	2,719,532 千円
収 入 済 額	B	17,789,668	14,916,098	2,873,570
支 出 済 額	C	18,635,914	15,808,816	2,827,098
歳入歳出差引額 (B-C)	D	△ 846,246	△ 892,718	46,472
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	△ 846,246	△ 892,718	46,472
前年度実質収支額	G	△ 892,718	△ 664,201	△ 228,517
単年度収支額 (F-G)	H	46,472	△ 228,517	274,989
予算執行率	歳入 (B÷A) %	90.0	87.5	2.5
	歳出 (C÷A) %	94.3	92.8	1.5

(2) 歳 入

収入済額は 17,789,668 千円で、前年度に比べ 2,873,570 千円 (19.3%) の増となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較

C-2表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康 保 険 税	3,793,285	4,395,436	86.3	6,944,176	7,164,125	96.9	2,981,583	3,017,200	98.8
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び 手 数 料	2,120	2,120	100.0	2,494	2,543	98.1	2,494	2,543	98.1
国庫支出金	3,829,626	3,992,934	95.9	4,013,181	4,063,377	98.8	4,013,181	4,063,377	98.8
療養給付費等 交 付 金	295,057	341,995	86.3	273,883	380,243	72.0	273,883	380,243	72.0
府 支 出 金	763,110	667,752	114.3	783,524	868,158	90.3	783,524	868,158	90.3
共 同 事 業 交 付 金	4,559,358	1,840,098	247.8	3,992,944	1,667,413	239.5	3,992,944	1,667,413	239.5
諸 収 入	728,618	837,376	87.0	38,701	37,847	102.3	34,807	33,484	104.0
繰 入 金	2,064,309	1,405,726	146.9	1,983,478	1,327,392	149.4	1,983,478	1,327,392	149.4
前期高齢者 交 付 金	3,723,774	3,556,288	104.7	3,723,774	3,556,288	104.7	3,723,774	3,556,288	104.7
計	19,759,259	17,039,727	116.0	21,756,155	19,067,386	114.1	17,789,668	14,916,098	119.3

① 国民健康保険税

収入済額は2,981,583千円で、前年度に比べ35,617千円(1.2%)減少している。徴収率は42.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。また不納欠損額は250,910千円で、前年度に比べ11,781千円(4.9%)増加している。

現年課税分では、調定額3,077,539千円に対し収入済額は2,651,258千円であり、前年度に比べ調定額は3.7%の減、収入済額は3.1%の減となっている。徴収率は86.1%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また滞納繰越分では、調定額3,866,637千円に対し収入済額は330,325千円であり、前年度に比べ調定額は2.6%の減、収入済額は17.8%の増となっている。徴収率は8.5%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

保 險 税 の 状 況

C-3表 ア 税 率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
27	8.00/100	3.24/100	2.20/100	23,540 円	5,880 円	15,320 円
26	8.00/100	3.24/100	2.20/100	23,540	5,880	15,320

年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
27	32,400 円	6,720 円	- 円	510,000 円	160,000 円	140,000 円
26	32,400	6,720	-	510,000	140,000	120,000

イ 被保険者数

27年度(年間平均)	36,104人
26年度(年間平均)	37,342人

ウ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
27	3,077,539 千円	2,651,258 千円	86.1 %
26	3,194,732	2,736,859	85.7
25	3,389,966	2,869,714	84.7
24	3,468,886	2,909,251	83.9
23	3,506,248	2,927,308	83.5

エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
27	3,866,637 千円	330,325 千円	8.5 %
26	3,969,393	280,341	7.1
25	3,910,700	233,287	6.0
24	3,925,573	257,607	6.6
23	3,875,813	219,870	5.7

② 一 部 負 担 金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

③ 使用料及び手数料

収入済額は2,494千円で、前年度に比べ49千円(1.9%)の減である。

④ 国庫支出金

収入済額は4,013,181千円で、前年度に比べ50,196千円（1.2%）の減である。

⑤ 療養給付費等交付金

収入済額は273,883千円で、前年度に比べ106,360千円（28.0%）の減である。

⑥ 府支出金

収入済額は783,524千円で、前年度に比べ84,634千円（9.7%）の減である。

⑦ 共同事業交付金

収入済額は3,992,944千円で、前年度に比べ2,325,531千円（139.5%）の増である。

⑧ 諸収入

収入済額は34,807千円で、前年度に比べ1,323千円（4.0%）の増である。

⑨ 繰入金

収入済額は1,983,478千円で、前年度に比べ656,086千円（49.4%）の増である。

⑩ 前期高齢者交付金

収入済額は3,723,774千円で、前年度に比べ167,486千円（4.7%）の増である。

(3) 歳 出

支出済額は18,635,914千円で、前年度に比べ2,827,098千円(17.9%)の増となっている。歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-4表

款	項	27年度 千円	26年度 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費	総務管理費	166,842	132,021	34,821	26.4
	徴 税 費	114,227	98,655	15,572	15.8
	運営協議会費	76	192	△ 116	△ 60.4
	趣旨普及費	307	1,011	△ 704	△ 69.6
	計	281,452	231,879	49,573	21.4
保険給付費	療養諸費	9,117,712	8,893,575	224,137	2.5
	高額療養費	1,184,025	1,100,903	83,122	7.6
	葬祭諸費	10,550	12,200	△ 1,650	△ 13.5
	移送費	-	82	△ 82	皆減
	出産育児諸費	75,598	76,883	△ 1,285	△ 1.7
	精神・結核 医療給付費	20,437	19,181	1,256	6.5
	計	10,408,322	10,102,824	305,498	3.0
老人保健 拠出金	老人保健 拠出金	66	66	0	0.0
介護納付金	介護納付金	710,374	803,396	△ 93,022	△ 11.6
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	4,089,358	1,718,433	2,370,925	138.0
保健事業費	保健事業費	41,343	48,117	△ 6,774	△ 14.1
	特定健康診査等 事業費	69,653	68,043	1,610	2.4
	計	110,996	116,160	△ 5,164	△ 4.4
公債費	公債費	570	947	△ 377	△ 39.8
諸支出金	償還金及び 還付加算金	174,591	154,838	19,753	12.8
前年度繰上 充用金	前年度繰上 充用金	892,718	664,201	228,517	34.4
後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	1,966,137	2,014,495	△ 48,358	△ 2.4
前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金等	1,330	1,577	△ 247	△ 15.7
合 計		18,635,914	15,808,816	2,827,098	17.9

① 総 務 費

支出済額は281,452千円で、前年度に比べ49,573千円(21.4%)の増である。

② 保 険 給 付 費

支出済額は10,408,322千円で、前年度に比べ305,498千円(3.0%)の増である。
給付の状況は、C-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表 ① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	7,591 件	109,342 日	14.40 日	565,935 円
入 院 外	285,217	476,713	1.67	16,336
歯 科	67,730	137,706	2.03	15,062
計	360,538	723,761	2.01	27,668
(26 年 度)	(360, 993)	(738,288)	(2.05)	(27,060)

② 療養費 ()内は26年度

件 数	28,112 (28,926) 件	1 件 当 たり 費 用 額	10,795 (10,709) 円

③ 任意給付 ()内は26年度

区 分	件 数	1件当たり費用額
出 産 育 児 一 時 金	175 (181) 件	418,823 (418,011) 円
葬 祭 費	211 (225)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	16,141 (13,950)	1,266 (1,260)

④ 高額療養費 ()内は26年度

件 数	20,936 (18,343) 件	1 件 当 たり 費 用 額	56,555 (59,818) 円

③ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は66千円で、前年度と同額である。

④ 介 護 納 付 金

支出済額は710,374千円で、前年度に比べ93,022千円(11.6%)の減である。

⑤ 共 同 事 業 拠 出 金

支出済額は4,089,358千円で、前年度に比べ2,370,925千円(138.0%)の増で

ある。

⑥ 保 健 事 業 費

支出済額は110,996千円で、前年度に比べ5,164千円（4.4%）の減である。

⑦ 公 債 費

支出済額は570千円で、前年度に比べ377千円（39.8%）の減である。

⑧ 諸 支 出 金

支出済額は174,591千円で、前年度に比べ19,753千円（12.8%）の増である。

⑨ 前年度繰上充用金

支出済額は892,718千円で、前年度に比べ228,517千円（34.4%）の増である。

⑩ 後期高齢者支援金等

支出済額は1,966,137千円で、前年度に比べ48,358千円（2.4%）の減である。

⑪ 前期高齢者納付金等

支出済額は1,330千円で、前年度に比べ247千円（15.7%）の減である。

むすび

平成27年度は、単年度において46,472千円の収支改善があったものの、実質収支は846,246千円と依然として大きな累積赤字額となっている。徴収率は現年度分、滞納繰越分ともに上昇を続けており、徴収率向上のための継続的な努力が認められる。平成30年4月には国民健康保険事業の広域化が予定されており、これに向けて徴収率の向上と財政健全化という本市の課題解決に向けて、尚一層の努力を行われたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成27年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 18,253 千円 (7.6%減)

歳出 14,669 千円 (25.8%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 3,584 千円の黒字、また単年度収支も 3,584 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		27年度	26年度	増 減
予 算 現 額	A	24,034 千円	25,225 千円	△ 1,191 千円
収 入 済 額	B	18,253	19,759	△ 1,506
支 出 済 額	C	14,669	19,759	△ 5,090
歳入歳出差引額 (B - C)	D	3,584	0	3,584
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D - E)	F	3,584	0	3,584
前年度実質収支額	G	0	506	△ 506
単年度収支額 (F - G)	H	3,584	△ 506	4,090
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	75.9	78.3	△ 2.4
	歳出 (C ÷ A) %	61.0	78.3	△ 17.3

(2) 歳 入

収入済額は 18,253 千円で、前年度に比べ 1,506 千円 (7.6%) の減となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-7表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	20,986	21,426	97.9	18,164	18,595	97.7	18,164	18,595	97.7
財産収入	263	508	51.8	44	72	61.1	44	72	61.1
繰越金	-	506	皆減	-	505	皆減	-	505	皆減
諸収入	1	1	100.0	2	1	200.0	2	1	200.0
繰入金	2,784	2,784	100.0	43	586	7.3	43	586	7.3
計	24,034	25,225	95.3	18,253	19,759	92.4	18,253	19,759	92.4

会員加入状況

C-8表

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
27	37,218 人	151 人	37,369 人	123,268 人	30.3 %
26	38,010	157	38,167	123,748	30.8
25	39,296	148	39,444	124,267	31.7
24	41,126	168	41,294	125,150	33.0
23	42,156	176	42,332	126,366	33.5

(3) 歳出

支出済額は 14,669 千円で、前年度に比べて 5,090 千円 (25.8%) の減となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金等が 11,616 千円である。

歳出決算額対前年度比較

C-9表

年度	予算現額		支出済額		不用額	執行率
	千円	対前年度比	千円	対前年度比		
27	24,034	95.3	(11,616) 千円 14,669	(71.1) % 74.2	千円 9,365	% 61.0
26	25,225	91.3	(16,338) 19,759	(103.5) 92.3	5,466	78.3

(注) ()内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

交 通 災 害 見 舞 金 支 出 内 訳

C-10表

等級	27年度		26年度		25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	1 件	1,300 千円	3 件	3,900 千円	2 件	2,600 千円
2	4	560	18	3,600	20	3,420
3	20	2,400	21	2,470	22	2,520
4	54	2,680	60	2,960	60	2,920
5	198	3,960	150	3,000	200	4,000
計	277	10,900	252	15,930	304	15,460

(注) 交通遺児激励金 5件 716千円

むすび

本事業は共済事業であり、加入者数の減少は財政基盤の脆弱化に直結する。平成27年度の交通災害共済への加入率は対前年度0.5ポイント減の30.3%であり、近年の減少傾向に歯止めがかかっていない。本制度を安定的に継続していくためには、加入率の維持向上が不可欠であり、事業の趣旨普及に尚一層の努力を行われたい。

3 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成27年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 14,424 千円 (36.5%減)

歳 出 6,299 千円 (70.9%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに8,125千円の黒字、また単年度収支も7,040千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-11表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-11表

区 分		27年度	26年度	増 減
予 算 現 額	A	33,364 千円	42,847 千円	△ 9,483 千円
収 入 済 額	B	14,424	22,701	△ 8,277
支 出 済 額	C	6,299	21,616	△ 15,317
歳入歳出差引額 (B - C)	D	8,125	1,085	7,040
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D - E)	F	8,125	1,085	7,040
前年度実質収支額	G	1,085	9,001	△ 7,916
単年度収支額 (F - G)	H	7,040	△ 7,916	14,956
予算執行率	歳 入 (B ÷ A) %	43.2	53.0	△ 9.8
	歳 出 (C ÷ A) %	18.9	50.4	△ 31.5

(2) 歳 入

収入済額は 14,424 千円で、前年度に比べ 8,277 千円 (36.5%) の減となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-12表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	27年度 千円	26年度 千円	前年度比 %	27年度 千円	26年度 千円	前年度比 %	27年度 千円	26年度 千円	前年度比 %
共済会費 収 入	15,050	15,050	100.0	13,269	13,582	97.7	13,269	13,582	97.7
財産収入	414	772	53.6	69	110	62.7	69	110	62.7
諸 収 入	-	1	皆減	1	8	12.5	1	8	12.5
繰 越 金	1,086	9,001	12.1	1,085	9,001	12.1	1,085	9,001	12.1
繰 入 金	16,814	18,023	93.3	-	-	-	-	-	-
計	33,364	42,847	77.9	14,424	22,701	63.5	14,424	22,701	63.5

(3) 歳 出

支出済額は 6,299 千円で、前年度に比べ 15,317 千円 (70.9%) の減となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金が 1,520 千円、また火災共済基金に 1,154 千円が積立てられている。

歳出決算額対前年度比較

C-13表

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(1,520) 千円	(20.8) %	千円	%
27	33,364	77.9	6,299	29.1	27,065	18.9
26	42,847	105.2	(7,320) 21,616	(著増) 165.1	21,231	50.4

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

会員加入状況およびり災状況

C-14表

① 火災共済加入状況

区 分	27年度	26年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,585	5,525	60
2 口 加 入 件 数 (件)	10,826	11,006	△ 180
総 加 入 件 数 (件)	16,411	16,531	△ 120
総 口 数 (口)	27,237	27,537	△ 300
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	55,811	55,412	399
加 入 率 (%)	29.4	29.8	△ 0.4

② 会員り災状況

区 分	27年度		26年度	
会 員 り 災 世 帯 (世帯)	6	1,520 千円	12	7,320 千円
災 害 程 度 別 (件)	全 焼	-	3	5,000
	半 焼	1	1	1,000
	部 分 焼	1	4	1,200
	そ の 他	4	4	120
死 亡 弔 慰 金	- 件	- 千円	- 件	- 千円

区 分	27年度	26年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)	25	36
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	24.0	33.3
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.04	0.07

※ 総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示

加入状況では、総加入件数が前年度に比べ120件(0.7%)の減少で、加入率が0.4%減少している。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金の合計件数で6件の減少、金額では5,800千円(79.2%)減少している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.04%で、前年度に比べて0.03ポイントの減である。

むすび

本事業は、火災という特殊な状況の下で、被災した市民にとって非常に有効な事業である。平成27年度の火災共済への加入率は29.4%であり、低下傾向が続いている。本事業の趣旨普及に尚一層努力され、加入率の維持向上を図られたい。

4 都市開発資金特別会計

(1) 収支全般について

平成27年度都市開発資金特別会計決算額は、

歳入 51,102 千円 (18.8%減)

歳出 51,102 千円 (18.8%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、C-15表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-15表

区 分		27年度	26年度	増 減
予 算 現 額 A		52,501 千円	63,501 千円	△ 11,000 千円
収 入 済 額 B		51,102	62,945	△ 11,843
支 出 済 額 C		51,102	62,945	△ 11,843
歳入歳出差引額 (B - C) D		0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 E		-	-	-
実質収支額 (D - E) F		0	0	0
前年度実質収支額 G		0	0	0
単年度収支額 (F - G) H		0	0	0
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	97.3	99.1	△ 1.8
	歳出 (C ÷ A) %	97.3	99.1	△ 1.8

(2) 歳 入

収入済額は51,102千円で、前年度に比べ11,843千円(18.8%)の減である。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-16表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比
財産収入	千円 52,501	千円 63,501	% 82.7	千円 51,102	千円 62,945	% 81.2	千円 51,102	千円 62,945	% 81.2
計	52,501	63,501	82.7	51,102	62,945	81.2	51,102	62,945	81.2

(3) 歳 出

支出済額は51,102千円で、前年度に比べ11,843千円(18.8%)の減である。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-17表

款	項	27年度	26年度	増 減	増減率
公 債 費	公 債 費	46,142 千円	58,247 千円	△ 12,105 千円	△ 20.8 %
土地開発基金 繰 出 金	土地開発基金 繰 出 金	4,960	4,698	262	5.6
合 計		51,102	62,945	△ 11,843	△ 18.8

むすび

本会計は、大東中央公園の早期開設をめざして、用地の先行取得と国庫補助金採択時の一般会計への売却を主な内容とする特別会計である。本会計の活用によって、大東中央公園は早期開設が可能になった。

5 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

平成27年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 8,336,362 千円 (7.9%増)

歳出 8,125,911 千円 (6.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 210,451 千円の黒字、また単年度収支も 102,174 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-18表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-18表

区 分	27年度	26年度	増 減	
予 算 現 額 A	8,340,189 千円	7,699,735 千円	640,454 千円	
収 入 済 額 B	8,336,362	7,728,923	607,439	
支 出 済 額 C	8,125,911	7,620,646	505,265	
歳入歳出差引額 (B - C) D	210,451	108,277	102,174	
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-	
実質収支額 (D - E) F	210,451	108,277	102,174	
前年度実質収支額 G	108,277	84,675	23,602	
単年度収支額 (F - G) H	102,174	23,602	78,572	
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	99.9	100.4	△ 0.5
	歳出 (C ÷ A) %	97.4	99.0	△ 1.6

(2) 歳 入

収入済額は 8,336,362 千円で、前年度と比べ 607,439 千円(7.9%)の増である。

介護保険料の現年度分の収納率は 97.6% (特別徴収分 100.0%、普通徴収分 79.8%)、滞納繰越分の徴収率は 9.2% である。なお不納欠損額は 994 件、36,708 千円となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-19表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	1,942,266	1,629,436	119.2	2,195,873	1,834,933	119.7	2,044,302	1,697,042	120.5
使用料及び 手数料	200	200	100.0	425	439	96.8	425	439	96.8
支払基金 交付金	2,210,026	2,121,499	104.2	2,154,651	2,105,819	102.3	2,154,651	2,105,819	102.3
国庫支出金	1,647,539	1,458,431	113.0	1,680,732	1,559,440	107.8	1,680,732	1,559,440	107.8
府支出金	1,163,245	1,115,218	104.3	1,132,201	1,068,908	105.9	1,132,201	1,068,908	105.9
繰入金	1,262,985	1,283,799	98.4	1,215,551	1,212,274	100.3	1,215,551	1,212,274	100.3
諸収入	5,330	5,818	91.6	162	219	74.0	162	219	74.0
財産収入	321	659	48.7	61	107	57.0	61	107	57.0
繰越金	108,277	84,675	127.9	108,277	84,675	127.9	108,277	84,675	127.9
計	8,340,189	7,699,735	108.3	8,487,933	7,866,814	107.9	8,336,362	7,728,923	107.9

(3) 歳 出

支出済額は8,125,911千円で、前年度と比べ505,265千円(6.6%)の増である。支出の主なものは保険給付費であり、前年度と比べ462,358千円(6.4%)の増となっている。また平成27年度末の要介護(要支援)認定者は、前年度と比べ233人増の5,715人である。

歳出決算額対前年度比較

C-20表

款	項	27年度	26年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	114,149	110,288	3,861	3.5
	徴収費	7,181	8,468	△ 1,287	△ 15.2
	介護認定費	92,004	82,815	9,189	11.1
	趣旨普及費	1,054	1,606	△ 552	△ 34.4
	計	214,388	203,177	11,211	5.5
保険給付費	介護給付費	7,654,707	7,196,350	458,357	6.4
	審査支払 手数料	6,732	2,731	4,001	146.5
	計	7,661,439	7,199,081	462,358	6.4
諸支出金	償還金及び 還付加算金	22,696	21,960	736	3.4
基金積立金	基金積立金	85,420	70,013	15,407	22.0
公債費	公債費	61	107	△ 46	△ 43.0
地域支援 事業費	地域支援 事業費	141,907	126,308	15,599	12.3
合計		8,125,911	7,620,646	505,265	6.6

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている。認定調査から給付まで事業内容は多岐にわたるが、既に市民生活に定着した重要な事業である。また本制度を財政面から支える保険料収入については、普通徴収分の収納率が低いまま推移している。滞納が膨大な額にならないよう対策をお願いしたい。

6 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

平成27年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,344,877 千円 (4.9%増)

歳出 1,331,487 千円 (4.9%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 13,390 千円の黒字、また単年度収支も 307 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-21表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-21表

区 分		27年度	26年度	増 減
予 算 現 額 A		1,369,447 千円	1,352,976 千円	16,471 千円
収 入 済 額 B		1,344,877	1,281,928	62,949
支 出 済 額 C		1,331,487	1,268,845	62,642
歳入歳出差引額 (B-C) D		13,390	13,083	307
翌年度へ繰越すべき財源 E		-	-	-
実質収支額 (D-E) F		13,390	13,083	307
前年度実質収支額 G		13,083	12,917	166
単年度収支額 (F-G) H		307	166	141
予算執行率	歳入 (B÷A) %	98.2	94.7	3.5
	歳出 (C÷A) %	97.2	93.8	3.4

(2) 歳入

収入済額は 1,344,877 千円で、前年度に比べ 62,949 千円 (4.9%) の増となっている。歳入の主なものは後期高齢者医療保険料 963,788 千円であり、前年度に比べ 27,504 千円 (2.9%) の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-22表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	978,571	998,907	98.0	1,004,816	973,021	103.3	963,788	936,284	102.9
使用料及び手数料	120	120	100.0	144	144	100.0	144	144	100.0
繰入金	370,827	335,629	110.5	360,316	325,833	110.6	360,316	325,833	110.6
諸収入	6,846	5,402	126.7	7,546	6,750	111.8	7,546	6,750	111.8
繰越金	13,083	12,918	101.3	13,083	12,917	101.3	13,083	12,917	101.3
計	1,369,447	1,352,976	101.2	1,385,905	1,318,665	105.1	1,344,877	1,281,928	104.9

(3) 歳出

支出済額は1,331,487千円で、前年度に比べ62,642千円(4.9%)の増である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,231,256千円であり、前年度に比べ48,132千円(4.1%)の増加となっている。

歳出決算額対前年度比較

C-23表

款	項	27年度	26年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	91,195	77,352	13,843	17.9
	徴収費	7,234	7,028	206	2.9
	計	98,429	84,380	14,049	16.6
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,231,256	1,183,124	48,132	4.1
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,802	1,341	461	34.4
合計		1,331,487	1,268,845	62,642	4.9

むすび

平成20年4月に本制度がスタートし、8年が経過する。後期高齢者医療保険料についても介護保険料と同様、普通徴収分に滞納があり、その額は毎年度累増している。滞納が膨大な額にならないよう対策をお願いする。

D 財産および基金

D 財産および基金

1 公有財産の状況

(1) 土地

D-1表

区 分	27年度末 現 在 高	27年度中増減高		26年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	758,281.10 m ²	1,612.98 m ²	20,256.63 m ²	776,924.75 m ²
普通財産	104,820.77	18,554.17	-	86,266.60
合 計	863,101.87	20,167.15	20,256.63	863,191.35

行政財産および普通財産の増減の主な理由は、旧深野北小学校跡地と旧子ども発達支援センター跡地を行政財産から普通財産に所管替えしたことによるものである。

(2) 建 物

D-2表

区 分	27年度末 現 在 高	27年度中増減高		26年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	277,997.34 m ²	2,080.48 m ²	7,514.30 m ²	283,431.16 m ²
普通財産	10,023.97	5,781.43	-	4,242.54
合 計	288,021.31	7,861.91	7,514.30	287,673.70

行政財産および普通財産の増減の主な理由は、旧深野北小学校建物と旧子ども発達支援センター建物を行政財産から普通財産に所管替えしたことによるものである。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	27年度末 現在高	27年度中 増 減	26年度末 現在高
上水道安全対策事業出資金	81,600 ^{千円}	- ^{千円}	81,600 ^{千円}
下水道事業出資金	295,995	295,995	-
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
大阪府人権歴史資料館設立出捐金	278	-	278
大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,476	△ 123	1,599
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公営企業等金融機構出資金(一般会計)	5,451	-	5,451

出資による権利については、平成27年度から公営企業に移行した下水道事業への出資金295,995千円が新たに増加した。(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金で123千円が減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	27年度末 現 在 高		27年度中増減				26年度末 現 在 高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	4 品	6 点	- 品	- 点	- 品	- 点	4 品	6 点
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	18	-	-	-	-	2	18
箱 類	6	15	-	-	-	-	6	15
室内装飾品類	10	41	-	-	-	-	10	41
厨房用品類	10	118	2	10	-	-	8	108
事務用品類	1	4	-	-	-	-	1	4
事務用機器類	33	50	2	2	1	3	32	51
機械器具類	16	49	-	-	1	2	17	51
医療機器保健衛生用具類	10	11	-	-	-	-	10	11
視聴覚機器類	12	32	1	3	-	-	11	29
測定器具類	7	7	-	-	1	1	8	8
体育器具類	12	30	-	-	-	1	12	31
楽 器 類	3	33	-	-	-	-	3	33
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 輜 類	12	114	-	3	-	-	12	111
そ の 他	30	53	2	2	-	1	28	52
合 計	170	584	7	20	3	8	166	572

本年度中に増加した主な物品は、事務用機器類でマイナンバーカード印字プリンタシステム、投票用紙読取分類機増設ユニット等である。

減少した主な物品は、機械器具類で高圧洗浄機、測定器具類で管内検査用カメラシステム等であり、いずれも下水道事業の公営企業化に伴い企業会計の財産として移管されている。

3 債 権 の 状 況

D-5表

区 分	27年度末 現在高	27年度中 増 減	26年度末 現在高
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	636,126 ^{千円}	24,316 ^{千円}	611,810 ^{千円}
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	4,158	△ 693	4,851
住宅新築資金等貸付金	4,643	△ 2,048	6,691
合 計	644,927	21,575	623,352

平成27年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加し、社会福祉施設の耐震化工事貸付金および住宅新築資金等貸付金が定時償還に伴って減少している。

4 基金の状況

D-6表

基金名		実質 現在高	出納整理 期間中の増減	27年度末 現在高	27年度中 増減	26年度末 現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,307	-	1,307	27	1,280
	物品	193	-	193	△ 27	220
生活福祉資金 貸付基金	現金	12,469	-	12,469	△ 309	12,778
	債権	7,531	-	7,531	309	7,222
奨学貸付基金	現金	13,362	-	13,362	△ 2	13,364
	債権	21,638	-	21,638	2	21,636
交通災害共済基金	現金	145,111	-	145,111	△ 498	145,609
財政調整基金	現金	8,578,709	-	8,578,709	47,736	8,530,973
土地開発基金	現金	291,634	4,961	286,673	4,783	281,890
	債権	23,060	△ 4,961	28,021	△ 4,698	32,719
火災共済基金	現金	230,754	-	230,754	1,154	229,600
福祉基金	現金	499,423	△ 14,281	513,704	△ 319	514,023
職員退職手当基金	現金	893,923	-	893,923	2,140	891,783
公共施設整備基金	現金	1,551,393	-	1,551,393	465	1,550,928
緑化基金	現金	138,838	9,953	128,885	△ 2,277	131,162
減債基金	現金	1,780,995	342,417	1,438,578	96,257	1,342,321
災害対策基金	現金	655,942	7,689	648,253	1,513	646,740
市営住宅整備基金	現金	767,769	151,500	616,269	185	616,084
庁舎整備基金	現金	1,139,707	241,000	898,707	414,163	484,544
スポーツ振興基金	現金	92,805	△ 4,050	96,855	29	96,826
介護給付費準備基金	現金	273,838	-	273,838	△ 4,453	278,291
教育文化基金	現金	668,892	△ 32,825	701,717	210	701,507
子ども基金	現金	72,097	71,281	816	2	814
安全で安心なまちづくり基金	現金	4,054	△ 56	4,110	△ 8,306	12,416
魅力づくり基金	現金	28,964	28,140	824	824	-
小計	現金	17,841,986	805,729	17,036,257	553,324	16,482,933
	物品	193	0	193	△ 27	220
	債権	52,229	△ 4,961	57,190	△ 4,387	61,577
合計		17,894,408	800,768	17,093,640	548,910	16,544,730

(注) 「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

平成28年3月31日現在の基金の総額は 17,093,640 千円で、前年度に比べ 548,910 千円 (3.3%) 増加している。

むすび

公有財産、物品、債権、基金について、年度中の増減ならびに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

E 基金の運用状況

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E-1表

区 分	27年度	26年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	220	85
当初現金残高	1,280	1,415
物品購入高	2,800	2,807
物品払出(振替)高	2,827	2,674
年度末物品在庫高	193	220
年度末現金在高	1,307	1,280
剰余金(又は欠損金)	0	2

27年度は当初の単価改正に伴う欠損金(当初在庫調整高)が351円であったため、0千円の表示をしている。

月 別	物品購入高 (入庫)	物品振替高 (出庫)	物品在庫高	現金在高
年度当初在高	- 円	- 円	219,932 円	1,280,068 円
当初在高調整 (一般会計からの繰入れ)	-	-	△ 351	351
4 月	825,632	386,901	658,312	841,688
5 月	83,038	187,533	553,817	946,183
6 月	191,140	235,765	509,192	990,808
7 月	88,620	195,518	402,294	1,097,706
8 月	193,956	184,455	411,795	1,088,205
9 月	210,312	205,348	416,759	1,083,241
10 月	288,170	234,546	470,383	1,029,617
11 月	152,838	209,028	414,193	1,085,807
12 月	237,857	238,460	413,590	1,086,410
1 月	243,124	412,797	243,917	1,256,083
2 月	285,449	336,183	193,183	1,306,817
3 月	-	-	193,183	1,306,817
合 計	2,800,136	2,826,534		

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

2 土地開発基金

E-2表

区 分	27年度	26年度
基金の額	314,694 千円	314,609 千円
前年度末現金在高(繰越額)	281,890	276,744
当初貸付在高(含繰替額)	32,719	37,724
年度中返還額	4,698	5,006
年度中貸付額	-	-
年度末貸付在高	28,021	32,719
年度中積立額(運用利子)	85	140
年度末現金在高	286,673	281,890

月 別	都市開発資金 特別会計 貸付額	一般会計 繰替運用利子 繰入額	現金在高
前年度末現在	32,718,773 円	- 円	281,889,846 円
4 月	-	-	281,889,846
5 月	△ 4,697,818	-	286,587,664
6 月	-	-	286,587,664
7 月	-	-	286,587,664
8 月	-	-	286,587,664
9 月	-	-	286,587,664
10 月	-	-	286,587,664
11 月	-	-	286,587,664
12 月	-	-	286,587,664
1 月	-	-	286,587,664
2 月	-	-	286,587,664
3 月	-	(85,751)	286,673,415
年度末現在	28,020,955	-	286,673,415

本年度の基金の額は 314,694 千円となり、前年度に比べ 85 千円 (0.0%) の増となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

3 生活福祉資金貸付基金

E-3表

区 分	27年度	26年度
基金の額	20,000 千円	20,000 千円
未償還金	7,531	7,222
現金在高	12,469	12,778
償還分元金	100	384
貸付金額 (件数)	409 (4件)	360 (4件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	7,222,147 円	12,777,853 円
4 月	-	-	9,987	151	7,212,160	12,787,840
5 月	-	-	10,000	-	7,202,160	12,797,840
6 月	1	30,000	44,962	176	7,187,198	12,812,802
7 月	-	-	5,000	-	7,182,198	12,817,802
8 月	-	-	5,000	-	7,177,198	12,822,802
9 月	-	-	5,000	-	7,172,198	12,827,802
10 月	1	200,000	2,447	3,943	7,369,751	12,630,249
11 月	1	30,000	-	-	7,399,751	12,600,249
12 月	-	-	△ 10,000	-	7,409,751	12,590,249
1 月	-	-	-	-	7,409,751	12,590,249
2 月	-	-	14,050	500	7,395,701	12,604,299
3 月	1	149,300	14,090	465	7,530,911	12,469,089
合 計	4	409,300	100,536	5,235		

本年度の貸付額は4件409千円で、運用率は37.7%となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延ならびに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

4 奨学貸付基金

E-4表

区 分	27年度	26年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	21,638	21,636
現金在高	13,362	13,364
償還金額	2,474	2,662
貸付金額	2,476	2,080

区 分		27年度	26年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	10,000 円 (1 件)	10,000 円 (1 件)
		入学一時金(私立)	70,000 (1 件)	70,000 (1 件)
		修学金 上半期	216,000 (6 件)	360,000 (10 件)
		修学金 下半期	216,000 (6 件)	360,000 (10 件)
	大学生	入学一時金(公立)	80,000 (1 件)	- (- 件)
		入学一時金(私立)	300,000 (3 件)	200,000 (2 件)
		修学金 上半期	792,000 (11 件)	576,000 (8 件)
		修学金 下半期	792,000 (11 件)	504,000 (7 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	21,635,771 円	13,364,229 円
4 月	-	-	159,200	-	21,476,571	13,523,429
5 月	23	1,468,000	105,100	-	22,839,471	12,160,529
6 月	-	-	671,000	-	22,168,471	12,831,529
7 月	-	-	162,200	-	22,006,271	12,993,729
8 月	-	-	103,000	-	21,903,271	13,096,729
9 月	-	-	190,100	-	21,713,171	13,286,829
10 月	17	1,008,000	190,200	-	22,530,971	12,469,029
11 月	-	-	78,000	-	22,452,971	12,547,029
12 月	-	-	181,100	-	22,271,871	12,728,129
1 月	-	-	318,200	-	21,953,671	13,046,329
2 月	-	-	176,100	-	21,777,571	13,222,429
3 月	-	-	140,000	-	21,637,571	13,362,429
合 計	40	2,476,000	2,474,200	-		

本年度の貸付額は 40 件 2,476 千円で、前年度に比べ 396 千円 (19.0%) の増となっている。運用率は 61.8%で、前年度と同じである。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延ならびに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	平成27年度歳入歳出決算総括表	70
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表	72
	各会計について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率および収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表	78
	各会計について、予算額、決算額、翌年度繰越額および不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率および執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表	84
	各会計について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表	87
	各会計について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

平成 27 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		千円 41,459,820	千円 40,438,743	千円 1,021,077
特 別 会 計	国民健康保険	17,789,668	18,635,914	△ 846,246
	交通災害共済	18,253	14,669	3,584
	火災共済	14,424	6,299	8,125
	都市開発資金	51,102	51,102	-
	介護保険	8,336,362	8,125,911	210,451
	後期高齢者 医療保険	1,344,877	1,331,487	13,390
	計	27,554,686	28,165,382	△ 610,696
合 計		69,014,506	68,604,125	410,381

(注) 下水道事業特別会計は、平成27年4月から公営企業会計に移行したため、本表には計上されていない。

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
60,861	960,216	682,849	277,367
-	△ 846,246	△ 892,718	46,472
-	3,584	-	3,584
-	8,125	1,085	7,040
-	-	-	-
-	210,451	108,277	102,174
-	13,390	13,083	307
-	△ 610,696	△ 770,273	159,577
60,861	349,520	△ 87,424	436,944

歳入款別

第2表 (その1)

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,319,391	千円 409,000	千円 -	千円 16,728,391	% 39.3
地方譲与税	172,000	-	-	172,000	0.4
ゴルフ場利用税 交 付 金	23,000	-	-	23,000	0.1
自動車取得税 交 付 金	60,000	-	-	60,000	0.1
地方交付税	4,200,000	414,704	-	4,614,704	10.9
交通安全対策 特別交付金	18,000	-	-	18,000	0.0
分担金及び 負 担 金	409,714	-	-	409,714	1.0
使用料及び 手 数 料	743,831	△ 132	-	743,699	1.7
国庫支出金	7,418,262	△ 121,807	220,262	7,516,717	17.7
府 支 出 金	3,312,383	162,573	-	3,474,956	8.2
財 産 収 入	73,325	12,916	-	86,241	0.2
寄 付 金	2,248	775,367	-	777,615	1.8
繰 入 金	723,498	△ 75,750	-	647,748	1.5
諸 収 入	730,690	70,637	-	801,327	1.9
市 債	3,347,000	△ 96,700	17,200	3,267,500	7.7
繰 越 金	-	682,849	73,018	755,867	1.8
利子割交付金	56,000	-	-	56,000	0.1
地方消費税 交 付 金	2,130,000	-	-	2,130,000	5.0
地方特例 交 付 金	81,000	△ 3,998	-	77,002	0.2
配当割交付金	89,000	-	-	89,000	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	82,000	-	-	82,000	0.2
合 計	39,991,342	2,229,659	310,480	42,531,481	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
17,558,724	41.3	16,902,199	101.0	96.3	40.8	61,224	595,301	2,422
190,622	0.5	190,622	110.8	100.0	0.5	-	-	-
22,145	0.1	22,145	96.3	100.0	0.1	-	-	-
69,335	0.2	69,335	115.6	100.0	0.2	-	-	-
4,777,579	11.2	4,777,579	103.5	100.0	11.5	-	-	-
18,058	0.0	18,058	100.3	100.0	0.0	-	-	-
511,726	1.2	384,807	93.9	75.2	0.9	3,903	123,016	-
909,930	2.1	734,528	98.8	80.7	1.8	3,625	171,777	36
6,989,180	16.4	6,989,180	93.0	100.0	16.9	-	-	-
3,367,041	7.9	3,367,041	96.9	100.0	8.1	-	-	-
105,069	0.3	105,069	121.8	100.0	0.2	-	-	-
657,146	1.5	657,146	84.5	100.0	1.6	-	-	-
426,095	1.0	426,095	65.8	100.0	1.0	-	-	-
940,605	2.2	842,590	105.1	89.6	2.0	3,059	94,956	304
2,340,900	5.5	2,340,900	71.6	100.0	5.6	-	-	-
755,868	1.8	755,868	100.0	100.0	1.8	-	-	-
48,120	0.1	48,120	85.9	100.0	0.1	-	-	-
2,514,873	5.9	2,514,873	118.1	100.0	6.1	-	-	-
77,002	0.2	77,002	100.0	100.0	0.2	-	-	-
112,881	0.3	112,881	126.8	100.0	0.3	-	-	-
123,782	0.3	123,782	151.0	100.0	0.3	-	-	-
42,516,681	100.0	41,459,820	97.5	97.5	100.0	71,811	985,050	2,762

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,793,285	千円 -	千円 -	千円 3,793,285	% 19.2
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	3,703,710	125,916	-	3,829,626	19.4
	療養給付費等交付金	258,472	36,585	-	295,057	1.5
	府支出金	740,887	22,223	-	763,110	3.9
	共同事業交付金	4,559,358	-	-	4,559,358	23.1
	諸収入	116,098	612,520	-	728,618	3.7
	繰入金	1,465,038	599,271	-	2,064,309	10.4
	前期高齢者交付金	3,724,766	△ 992	-	3,723,774	18.8
	合 計	18,363,736	1,395,523	-	19,759,259	100.0

交通災害共済	共済会費収入	20,986	-	-	20,986	87.3
	財産収入	263	-	-	263	1.1
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰入金	2,784	-	-	2,784	11.6
	合 計	24,034	-	-	24,034	100.0

火災共済	共済会費収入	15,050	-	-	15,050	45.1
	財産収入	414	-	-	414	1.2
	諸収入	-	-	-	-	-
	繰越金	-	1,086	-	1,086	3.3
	繰入金	16,814	-	-	16,814	50.4
	合 計	32,278	1,086	-	33,364	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
6,944,176	31.9	2,981,583	78.6	42.9	16.8	250,910	3,711,683	1,473
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,494	0.0	2,494	117.6	100.0	0.0	-	-	-
4,013,181	18.4	4,013,181	104.8	100.0	22.6	-	-	-
273,883	1.3	273,883	92.8	100.0	1.5	-	-	-
783,524	3.6	783,524	102.7	100.0	4.4	-	-	-
3,992,944	18.4	3,992,944	87.6	100.0	22.5	-	-	-
38,701	0.2	34,807	4.8	89.9	0.2	590	3,304	-
1,983,478	9.1	1,983,478	96.1	100.0	11.1	-	-	-
3,723,774	17.1	3,723,774	100.0	100.0	20.9	-	-	-
21,756,155	100.0	17,789,668	90.0	81.8	100.0	251,500	3,714,987	1,473

18,164	99.5	18,164	86.6	100.0	99.5	-	-	-
44	0.3	44	16.7	100.0	0.3	-	-	-
2	0.0	2	200.0	100.0	0.0	-	-	-
43	0.2	43	1.5	100.0	0.2	-	-	-
18,253	100.0	18,253	75.9	100.0	100.0	-	-	-

13,269	92.0	13,269	88.2	100.0	92.0	-	-	-
69	0.5	69	16.7	100.0	0.5	-	-	-
1	0.0	1	-	100.0	0.0	-	-	-
1,085	7.5	1,085	99.9	100.0	7.5	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,424	100.0	14,424	43.2	100.0	100.0	-	-	-

歳入款別

第2表(その3)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
都市開発資金	財産収入	千円 52,501	千円 -	千円 -	千円 52,501	% 100.0
	合 計	52,501	-	-	52,501	100.0

介護保険	介護保険料	1,944,412	△ 2,146	-	1,942,266	23.3
	使用料及び手数料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	2,212,235	△ 2,209	-	2,210,026	26.5
	国庫支出金	1,650,234	△ 2,695	-	1,647,539	19.8
	府支出金	1,164,592	△ 1,347	-	1,163,245	13.9
	繰入金	1,264,332	△ 1,347	-	1,262,985	15.1
	諸収入	7,513	△ 2,183	-	5,330	0.1
	財産収入	321	-	-	321	0.0
	繰越金	-	108,277	-	108,277	1.3
	合 計	8,243,839	96,350	-	8,340,189	100.0

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	978,571	-	-	978,571	71.5
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	繰入金	359,179	11,648	-	370,827	27.1
	諸収入	6,846	-	-	6,846	0.5
	繰越金	-	13,083	-	13,083	0.9
	合 計	1,344,716	24,731	-	1,369,447	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
51,102	100.0	51,102	97.3	100.0	100.0	-	-	-
51,102	100.0	51,102	97.3	100.0	100.0	-	-	-

2,195,873	25.9	2,044,302	105.3	93.1	24.5	36,708	114,863	2,613
425	0.0	425	212.5	100.0	0.0	-	-	-
2,154,651	25.4	2,154,651	97.5	100.0	25.8	-	-	-
1,680,732	19.8	1,680,732	102.0	100.0	20.2	-	-	-
1,132,201	13.3	1,132,201	97.3	100.0	13.6	-	-	-
1,215,551	14.3	1,215,551	96.2	100.0	14.6	-	-	-
162	0.0	162	3.0	100.0	0.0	-	-	-
61	0.0	61	19.0	100.0	0.0	-	-	-
108,277	1.3	108,277	100.0	100.0	1.3	-	-	-
8,487,933	100.0	8,336,362	100.0	98.2	100.0	36,708	114,863	2,613

1,004,816	72.5	963,788	98.5	95.9	71.6	6,357	34,671	1,241
144	0.0	144	120.0	100.0	0.0	-	-	-
360,316	26.0	360,316	97.2	100.0	26.8	-	-	-
7,546	0.6	7,546	110.2	100.0	0.6	-	-	-
13,083	0.9	13,083	100.0	100.0	1.0	-	-	-
1,385,905	100.0	1,344,877	98.2	97.0	100.0	6,357	34,671	1,241

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	338,388	△ 4,746	-	-
総 務 費	3,203,533	1,329,065	39,638	2,148
民 生 費	19,976,317	1,017,370	18,990	295
衛 生 費	3,034,761	△ 24,761	-	-
農 林 費	53,400	△ 3,000	-	-
商 工 費	107,088	8,544	134,384	-
土 木 費	3,658,074	36,937	33,929	-
消 防 費	1,299,859	1,405	49,714	3,998
教 育 費	4,567,964	△ 80,336	33,825	500
公 債 費	3,701,596	△ 50,819	-	-
諸 支 出 金	362	-	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△ 6,941
合 計	39,991,342	2,229,659	310,480	-

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
333,642	0.8	322,743	0.8	96.7	-	10,899	3.3
4,574,384	10.7	4,203,630	10.4	91.9	90,101	280,653	6.1
21,012,972	49.4	20,020,737	49.5	95.3	265,901	726,334	3.5
3,010,000	7.1	2,947,996	7.3	97.9	-	62,004	2.1
50,400	0.1	42,632	0.1	84.6	-	7,768	15.4
250,016	0.6	235,000	0.6	94.0	-	15,016	6.0
3,728,940	8.8	3,608,800	8.9	96.8	5,479	114,661	3.1
1,354,976	3.2	1,282,199	3.2	94.6	-	72,777	5.4
4,521,953	10.6	4,136,454	10.2	91.5	112,370	273,129	6.0
3,650,777	8.6	3,638,466	9.0	99.7	-	12,311	0.3
362	0.0	86	0.0	23.8	-	276	76.2
43,059	0.1	-	-	-	-	43,059	100.0
42,531,481	100.0	40,438,743	100.0	95.1	473,851	1,618,887	3.8

歳 出 款 別

第 3 表 (その2)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 325,480	千円 -	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	10,472,023	335,430	-	-
	老人保健拠出金	200	-	-	-
	介 護 納 付 金	711,988	-	-	-
	共同事業拠出金	4,628,511	-	-	-
	保 健 事 業 費	132,624	2,072	-	-
	公 債 費	13,000	-	-	-
	諸 支 出 金	15,610	162,133	-	-
	予 備 費	100,000	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	892,719	-	-
	後期高齢者支援金等	1,963,106	3,032	-	-
	前期高齢者納付金等	1,194	137	-	-
合 計	18,363,736	1,395,523	-	-	

交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	23,596	-	-	-
	予 備 費	388	-	-	-
	公 債 費	50	-	-	-
	合 計	24,034	-	-	-

火 災 共 済	共 済 事 業 費	22,225	1,086	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	公 債 費	53	-	-	-
	合 計	32,278	1,086	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する割合		金 額	予算額 に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
325,480	1.6	281,452	1.5	86.5	-	44,028	13.5
10,807,453	54.7	10,408,322	55.9	96.3	-	399,131	3.7
200	0.0	66	0.0	33.0	-	134	67.0
711,988	3.6	710,374	3.8	99.8	-	1,614	0.2
4,628,511	23.4	4,089,358	21.9	88.4	-	539,153	11.6
134,696	0.7	110,996	0.6	82.4	-	23,700	17.6
13,000	0.1	570	0.0	4.4	-	12,430	95.6
177,743	0.9	174,591	0.9	98.2	-	3,152	1.8
100,000	0.5	-	-	-	-	100,000	100.0
892,719	4.5	892,718	4.8	100.0	-	1	0.0
1,966,138	10.0	1,966,137	10.6	100.0	-	1	0.0
1,331	0.0	1,330	0.0	99.9	-	1	0.1
19,759,259	100.0	18,635,914	100.0	94.3	-	1,123,345	5.7
23,596	98.2	14,662	100.0	62.1	-	8,934	37.9
388	1.6	-	-	-	-	388	100.0
50	0.2	7	0.0	14.0	-	43	86.0
24,034	100.0	14,669	100.0	61.0	-	9,365	39.0
23,311	69.9	6,295	99.9	27.0	-	17,016	73.0
10,000	30.0	-	-	-	-	10,000	100.0
53	0.1	4	0.1	7.5	-	49	92.5
33,364	100.0	6,299	100.0	18.9	-	27,065	81.1

歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
都市 開発 資金	公 債 費	千円 46,321	千円 -	千円 -	千円 -
	土地開発基金 繰 出 金	6,180	-	-	-
	合 計	52,501	-	-	-
介 護 保 険	総 務 費	233,546	-	-	-
	保 険 給 付 費	7,843,513	-	-	-
	諸 支 出 金	2,510	20,734	-	-
	基 金 積 立 金	321	85,360	-	-
	公 債 費	624	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	地域支援事業費	158,325	△ 9,744	-	-
	合 計	8,243,839	96,350	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	103,325	-	-	-
	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,233,881	24,731	-	-
	諸 支 出 金	2,510	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	合 計	1,344,716	24,731	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
46,321	88.2	46,142	90.3	99.6	-	179	0.4
6,180	11.8	4,960	9.7	80.3	-	1,220	19.7
52,501	100.0	51,102	100.0	97.3	-	1,399	2.7
233,546	2.8	214,388	2.6	91.8	-	19,158	8.2
7,843,513	94.0	7,661,439	94.3	97.7	-	182,074	2.3
23,244	0.3	22,696	0.3	97.6	-	548	2.4
85,681	1.0	85,420	1.1	99.7	-	261	0.3
624	0.0	61	0.0	9.8	-	563	90.2
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
148,581	1.8	141,907	1.7	95.5	-	6,674	4.5
8,340,189	100.0	8,125,911	100.0	97.4	-	214,278	2.6
103,325	7.5	98,429	7.4	95.3	-	4,896	4.7
1,258,612	91.9	1,231,256	92.5	97.8	-	27,356	2.2
2,510	0.2	1,802	0.1	71.8	-	708	28.2
5,000	0.4	-	-	-	-	5,000	100.0
1,369,447	100.0	1,331,487	100.0	97.2	-	37,960	2.8

歳入款別前年度比較表（一般会計）

第4表（その1）

款 別	27年度収入済額	26年度収入済額	増 減 額	増減率
				%
市 税	千円 16,902,199	千円 16,703,863	千円 198,336	1.2
地 方 譲 与 税	190,622	183,103	7,519	4.1
ゴルフ場利用税 交 付 金	22,145	21,166	979	4.6
自動車取得税 交 付 金	69,335	44,939	24,396	54.3
地 方 交 付 税	4,777,579	4,427,458	350,121	7.9
交通安全対策 特 別 交 付 金	18,058	16,875	1,183	7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	384,807	440,311	△ 55,504	△ 12.6
使用料及び 手 数 料	734,528	738,943	△ 4,415	△ 0.6
国 庫 支 出 金	6,989,180	6,703,224	285,956	4.3
府 支 出 金	3,367,041	2,727,351	639,690	23.5
財 産 収 入	105,069	97,585	7,484	7.7
寄 付 金	657,146	2,052	655,094	著増
繰 入 金	426,095	298,399	127,696	42.8
諸 収 入	842,590	890,961	△ 48,371	△ 5.4
市 債	2,340,900	3,246,000	△ 905,100	△ 27.9
繰 越 金	755,868	742,702	13,166	1.8
利子割交付金	48,120	57,714	△ 9,594	△ 16.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,514,873	1,496,666	1,018,207	68.0
地 方 特 例 交 付 金	77,002	81,176	△ 4,174	△ 5.1
配当割交付金	112,881	155,640	△ 42,759	△ 27.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,782	81,946	41,836	51.1
合 計	41,459,820	39,158,074	2,301,746	5.9

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その2）

会計別	款別	27年度収入済額	26年度収入済額	増減額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,981,583	千円 3,017,200	千円 △ 35,617	% △ 1.2
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び 手数料	2,494	2,543	△ 49	△ 1.9
	国庫支出金	4,013,181	4,063,377	△ 50,196	△ 1.2
	療養給付費 交付金	273,883	380,243	△ 106,360	△ 28.0
	府支出金	783,524	868,158	△ 84,634	△ 9.7
	共同事業交付金	3,992,944	1,667,413	2,325,531	139.5
	諸収入	34,807	33,484	1,323	4.0
	繰入金	1,983,478	1,327,392	656,086	49.4
	前期高齢者交付金	3,723,774	3,556,288	167,486	4.7
合計	17,789,668	14,916,098	2,873,570	19.3	

交通災害共済	共済会費収入	18,164	18,595	△ 431	△ 2.3
	財産収入	44	72	△ 28	△ 38.9
	繰越金	-	505	△ 505	皆減
	諸収入	2	1	1	100.0
	繰入金	43	586	△ 543	△ 92.7
	合計	18,253	19,759	△ 1,506	△ 7.6

火災共済	共済会費収入	13,269	13,582	△ 313	△ 2.3
	財産収入	69	110	△ 41	△ 37.3
	諸収入	1	8	△ 7	△ 87.5
	繰越金	1,085	9,001	△ 7,916	△ 87.9
	繰入金	-	-	-	-
	合計	14,424	22,701	△ 8,277	△ 36.5

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その3）

会計別	款別	27年度収入済額	26年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
都市開発資金	繰入金	千円 -	千円 -	千円 -	% -
	諸収入	-	-	-	-
	財産収入	51,102	62,945	△ 11,843	△ 18.8
	合計	51,102	62,945	△ 11,843	△ 18.8

介護保険	介護保険料	2,044,302	1,697,042	347,260	20.5
	使用料及び手数料	425	439	△ 14	△ 3.2
	支払基金交付金	2,154,651	2,105,819	48,832	2.3
	国庫支出金	1,680,732	1,559,440	121,292	7.8
	府支出金	1,132,201	1,068,908	63,293	5.9
	繰入金	1,215,551	1,212,274	3,277	0.3
	諸収入	162	219	△ 57	△ 26.0
	財産収入	61	107	△ 46	△ 43.0
	繰越金	108,277	84,675	23,602	27.9
	合計	8,336,362	7,728,923	607,439	7.9

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	963,788	936,284	27,504	2.9
	使用料および手数料	144	144	0	0.0
	繰入金	360,316	325,833	34,483	10.6
	諸収入	7,546	6,750	796	11.8
	繰越金	13,083	12,917	166	1.3
	合計	1,344,877	1,281,928	62,949	4.9

歳出款別前年度比較表（一般会計）

第 5 表（その1）

款 別	27年度支出済額	26年度支出済額	増 減 額	増減率
				%
議 会 費	千円 322,743	千円 308,608	千円 14,135	4.6
総 務 費	4,203,630	3,877,900	325,730	8.4
民 生 費	20,020,737	18,120,481	1,900,256	10.5
衛 生 費	2,947,996	2,937,467	10,529	0.4
農 林 費	42,632	32,781	9,851	30.1
商 工 費	235,000	106,741	128,259	120.2
土 木 費	3,608,800	4,055,588	△ 446,788	△ 11.0
消 防 費	1,282,199	1,267,509	14,690	1.2
教 育 費	4,136,454	3,966,287	170,167	4.3
公 債 費	3,638,466	3,728,705	△ 90,239	△ 2.4
諸 支 出 金	86	140	△ 54	△ 38.6
合 計	40,438,743	38,402,207	2,036,536	5.3

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その2）

会計別	款 別	27年度支出済額	26年度支出済額	増 減 額	
				増減額	増減率
国民健康保険	総 務 費	千円 281,452	千円 231,879	千円 49,573	% 21.4
	保 険 給 付 費	10,408,322	10,102,824	305,498	3.0
	老 人 保 健 拠 出 金	66	66	0	0.0
	介 護 納 付 金	710,374	803,396	△ 93,022	△ 11.6
	共 同 事 業 拠 出 金	4,089,358	1,718,433	2,370,925	138.0
	保 健 事 業 費	110,996	116,160	△ 5,164	△ 4.4
	公 債 費	570	947	△ 377	△ 39.8
	諸 支 出 金	174,591	154,838	19,753	12.8
	前 年 度 繰 上 充 用 金	892,718	664,201	228,517	34.4
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,966,137	2,014,495	△ 48,358	△ 2.4
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,330	1,577	△ 247	△ 15.7
	合 計	18,635,914	15,808,816	2,827,098	17.9

交通災害共済	共 済 事 業 費	14,662	19,747	△ 5,085	△ 25.8
	公 債 費	7	12	△ 5	△ 41.7
	合 計	14,669	19,759	△ 5,090	△ 25.8

火災共済	共 済 事 業 費	6,295	21,608	△ 15,313	△ 70.9
	公 債 費	4	8	△ 4	△ 50.0
	合 計	6,299	21,616	△ 15,317	△ 70.9

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その3）

会計別	款 別	27年度支出済額	26年度支出済額	増 減 額	
					増減率
都市 開 発 資 金	公 債 費	千円 46,142	千円 58,247	千円 △ 12,105	% △ 20.8
	土 地 開 発 基 金 繰 出 金	4,960	4,698	262	5.6
	合 計	51,102	62,945	△ 11,843	△ 18.8

介 護 保 険	総 務 費	214,388	203,177	11,211	5.5
	保 険 給 付 費	7,661,439	7,199,081	462,358	6.4
	諸 支 出 金	22,696	21,960	736	3.4
	基 金 積 立 金	85,420	70,013	15,407	22.0
	公 債 費	61	107	△ 46	△ 43.0
	地 域 支 援 事 業 費	141,907	126,308	15,599	12.3
	合 計	8,125,911	7,620,646	505,265	6.6

後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	98,429	84,380	14,049	16.6
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,231,256	1,183,124	48,132	4.1
	諸 支 出 金	1,802	1,341	461	34.4
	合 計	1,331,487	1,268,845	62,642	4.9

印刷物番号

28-40